

2018年度 マクロ経済学1 宿題1

専修大学経済学部（担当：奴田原健悟）

注意事項（必ず読むこと）

1. 成績は原則として、試験のみを用いて判断するため、この宿題をやったかどうかは成績とは無関係である。しかし、試験の範囲であるため、試験前に目を通しておくことを強く勧める
2. 宿題の問題に関する質問は、オフィスアワー（火曜昼休み@ 8416 研究室）、授業の前後、およびメールで受け付ける。また、問題に関して訂正がある場合は、コースのウェブサイトで連絡するので適宜参照すること。
(ウェブサイト) <http://www.kengonutahara.com/teaching/>



問題 1：教科書の問題（本問も試験範囲だが、問題 2 以降を優先して構わない）

教科書（N.G. マンキュー『マンキューマクロ I・入門篇（第 4 版）』東洋経済新報社）にある以下の問題を解答しなさい

1. 第 2 章の応用問題 3, 4
2. 第 3 章の応用問題 8, 10
3. 第 5 章の応用問題 1, 6
4. 第 6 章の応用問題 2

問題 2：小問

1. 現行の国民経済計算では、主婦の家事サービスは GDP に算入されないが、このことがなぜ問題になるのか？説明せよ。
2. 長期とはどのような仮定か説明せよ。
3. 投資のグラフは、縦軸に実質利子率 r を横軸に投資量 I をとると、右下がりの曲線をしている。なぜ実質利子率が「縦軸」でなければならないのか（横軸ではだめなのか）を説明せよ。
4. 貨幣の 3 つの機能は何か。それぞれを説明せよ。
5. 1976 年にノーベル経済学賞を受賞したミルトン・フリードマンは、「インフレは、いついかなる場合も、貨幣的現象である」という発言したが、この発言について貨幣数量説を用いて説明せよ。必要になる仮定についても明確に言及すること。
6. 小国の仮定とは何か。説明せよ。
7. 失業保険が充実しているヨーロッパ諸国では、日本に比べ失業率が高い。これはなぜだと考えられるか。授業内容に沿った形で説明せよ。
8. 労働に関する社会問題のひとつとして、NEET（ニート）という言葉が用いられることが多い。これに関して以下の問いに答えよ。
 - (a) NEET とは何の略語か？元の英語を書け。
 - (b) NEET は労働統計において、就業者・失業者・非労働力のどれにカウントされるか？
 - (c) 以下のそれぞれのケースで失業率はどう変化するかを答えよ。

- i. アルバイトを一切していなかったある学生が大学を卒業してサラリーマンになった.
 - ii. アルバイトを一切していなかったある学生が大学を卒業して NEET になった.
 - iii. あるサラリーマンが失業者になった.
 - iv. ある失業者が NEET になった.
- (d) NEET の増加は失業率には表れない問題だと言われることがあるが、これはなぜだと考えられるか。説明せよ。

問題 3 : 経済政策の効果

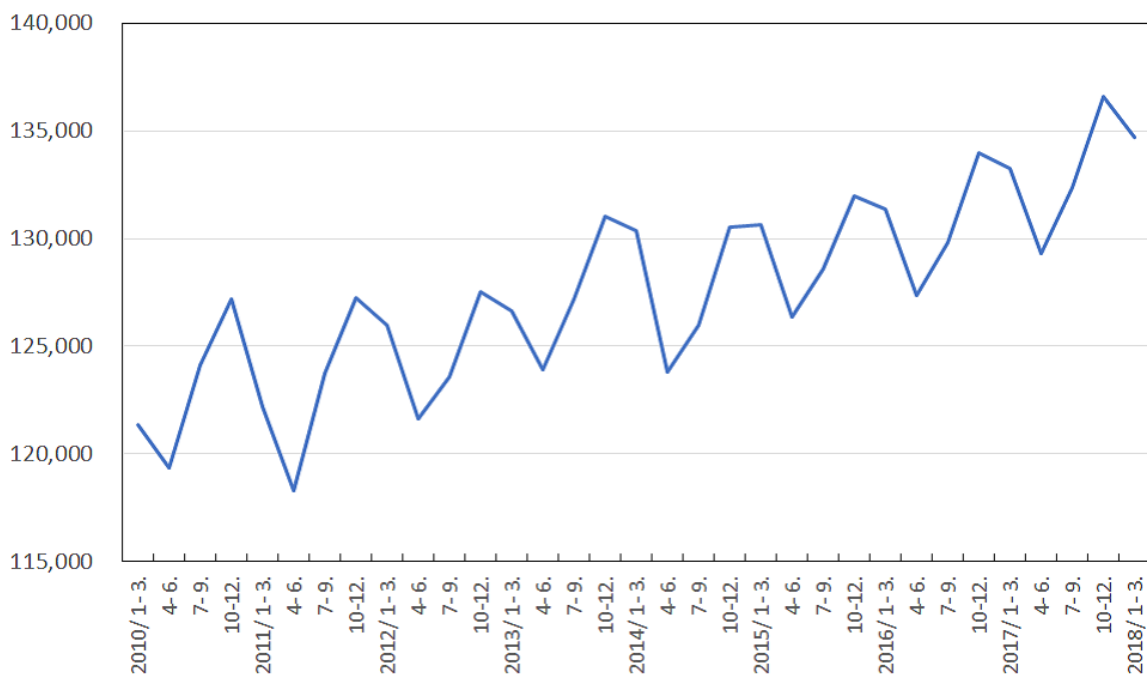
1. 第 3 章の長期の閉鎖経済モデルで、政府購入増加が、所得・実質利子率・消費・投資・物価・失業に与える影響を説明せよ
2. 第 3 章の長期の閉鎖経済モデルで、減税が、所得・実質利子率・消費・投資・物価・失業に与える影響を説明せよ
3. 第 3 章の長期の閉鎖経済モデルで、金融緩和（マネーサプライの増大）が、所得・実質利子率・消費・投資・物価・失業に与える影響を説明せよ
4. 第 6 章の長期の小国開放経済モデルで、政府購入増加が、所得・実質利子率・消費・投資・物価・失業・純輸出・実質為替レートに与える影響を説明せよ
5. 第 6 章の長期の小国開放経済モデルで、減税が、所得・実質利子率・消費・投資・物価・失業・純輸出・実質為替レートに与える影響を説明せよ
6. 第 6 章の長期の小国開放経済モデルで、金融緩和（マネーサプライの増大）が、所得・実質利子率・消費・投資・物価・失業・純輸出・実質為替レートに与える影響を説明せよ

問題 4 : GDP の季節性

授業内で GDP は年次のものと、四半期のものがあることを説明した。ここで実際のデータを見てみよう。次の図は、2010 年第 1 四半期 (1 - 3 月) から 2018 年第 1 四半期までの実質 GDP (原系列) の推移を表している。

http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data.list/sokuhou/files/2018/qe181_2/gdemenuja.html

日本の四半期別実質GDP (原系列) 単位: 10億円



この図をみると、実質 GDP は一年の間で規則的に上下していることがわかる。これを季節性と呼ぶ。

1. 日本の GDP のデータを公表している機関はどこか
2. 一年間の中で実質 GDP が最も高くなるのは、第何四半期か、また 2 番目に高いのは第何四半期か。
3. 前問で最も高くなる四半期の理由を考えてみよ (どのようなイベントがあるかを考えてみる)
4. 季節性の問題を解決するために、「季節調整済み」の四半期実質 GDP も内閣府から配布されているが、前年同期比 (前年度の第 X 四半期と今年度の第 X 四半期の比を見る) 方法でも季節性は解消される。なぜ前年同期比では季節性の問題がないかその理由を考えてみよ。

問題 5 : 失業に関する問題

下記は授業スライド第 7 章のあたりの部分の昨年度の過去問である。(昨年度は後期マクロ経済学 2 の範囲だった)

1. 次の表は, 1996 年 9 月にアメリカの最低賃金が 4.25 ドルから 4.75 ドルに引き上げられた前後の失業率である. 空欄に当てはまる正しい数値はどれか.

	シングルマザー	労働者全体
96 年 7-9 月	8.5%	5.3%
97 年 1-3 月	<input type="text"/>	5.3%

- ① 0% ② 5.0% ③ 7.6% ④ 8.5%
⑤ 9.1% ⑥ 上記のいずれでもない.
2. 失業に関する以下の記述のうち, 誤っているものはどれか.
- ① 摩擦的失業とは, 求人と求職者がすぐにはマッチングできないことで起こる失業をさす.
② 失業保険は, 摩擦的失業を減少させる効果を持つ.
③ 賃金が硬直的でかつ均衡水準よりも高いと, 失業が発生する.
④ 効率賃金の理論によると, 高い賃金は企業にとって質の高い労働者を雇用できるメリットがある.
⑤ 上記のいずれでもない.